

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月8日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	ソレキア株式会社
【英訳名】	Solekia Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 義和
【本店の所在の場所】	東京都大田区西蒲田八丁目16番6号
【電話番号】	03（3732）1131（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長兼経理財務部長 宮崎 雅司
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区西蒲田八丁目16番6号
【電話番号】	03（3732）1131（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長兼経理財務部長 宮崎 雅司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年12月31日	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (千円)	13,790,558	14,126,852	20,885,787
経常利益 (千円)	13,294	219,275	452,888
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	120,360	117,755	407,404
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	175,768	61,068	474,941
純資産額 (千円)	5,847,555	6,146,383	6,146,728
総資産額 (千円)	12,033,794	11,780,498	13,052,009
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	139.11	136.18	470.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.6	52.2	47.1

回次	第60期 第3四半期連結 会計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年 10月1日 至2017年 12月31日	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	56.49	21.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は堅調に推移し、雇用情勢の持続的な改善や個人消費の持ち直しが継続する等、景気動向は緩やかな回復基調が続きました。一方、世界経済においては、米国の保護主義的な通商政策による貿易摩擦の影響や欧州での不安定な政治動向、東アジアにおける地政学的なリスク、金融資本市場の変動リスク等、先行き不透明感が強まりました。

ICT業界におきましては、IoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）などの技術進化とともに、働き方改革への取り組みなどを背景とした企業の生産性向上や業務効率化を目的としたシステムの更新需要は引き続き拡大傾向にあります。

このような経営環境のもと、当社グループの第3四半期連結累計期間の売上高は、電子デバイスが減少となりましたが、公共、文教向け情報通信機器のほか一般事業会社のシステム更新も堅調に推移し、システムエンジニアリングサービスやフィールドサービスも増収となり、141億26百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加とシステムエンジニアリングサービスや個別商談の採算向上により、営業利益1億97百万円（前年同期は1百万円の営業利益）、経常利益2億19百万円（前年同期は13百万円の経常利益）となりました。前年同期には投資有価証券売却益（特別利益）の計上がありましたが、当第3四半期連結累計期間では特別利益の計上がなかったことから親会社株主に帰属する四半期純利益は1億17百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

「首都圏」は、電子デバイスや組込用情報通信機器、ネットワーク工事関連の売上が減少し、売上高は75億53百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

損益面につきましては、売上高は減少したものの販売手数料の増加と販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は17百万円（前年同期は55百万円の営業損失）となりました。

「東日本」は、自治体向けの売上は減少したものの民間のICT投資が堅調に推移したことから、売上高は31億97百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

損益面につきましては、情報機器商談、システムエンジニアリングサービスおよびフィールドサービスの採算の改善により、営業利益は2億2百万円（前年同期比58.4%増）となりました。

「西日本」は、電子デバイスや自治体向け大口のパソコン更新商談により売上が増加し、売上高は32億69百万円（前年同期比22.6%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加とシステムエンジニアリングサービスの採算の改善により、営業利益は1億38百万円（前年同期比38.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、12億71百万円減少し、117億80百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が4億68百万円、商品が2億6百万円、仕掛品が1億19百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が19億11百万円減少するなど、流動資産が11億4百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、12億71百万円減少し、56億34百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が8億57百万円、賞与引当金が2億26百万円減少するなど、流動負債が12億28百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ微減し、61億46百万円となりました。その主な要因は、剰余金の配当及び自己株式の消却により利益剰余金が2億7百万円、その他有価証券評価差額金が45百万円、為替換算調整勘定が11百万円減少した一方、自己株式が2億63百万円減少したことによる純資産の増加によるものであります。以上の結果、自己資本比率は52.2%（前連結会計年度末は47.1%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,124,000
計	2,124,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	865,301	865,301	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	865,301	865,301	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	865,301	-	2,293,007	-	2,359,610

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式600	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式856,500	8,565	同上
単元未満株式	普通株式8,201	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	865,301	-	-
総株主の議決権	-	8,565	-

(注) 当社は、2018年7月27日開催の取締役会決議に基づき、2018年8月17日付で会社法178条の規定に基づく自己株の消却を行い、発行済株式総数は151,660株減少し、865,301株となっております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ソレキア株式会社	東京都大田区西蒲田 八丁目16番6号	600	-	600	0.07
計	-	600	-	600	0.07

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は711株、その発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.08%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,930,067	4,398,854
受取手形及び売掛金	5,689,455	3,778,026
電子記録債権	184,390	171,158
商品	507,855	714,262
仕掛品	115,780	235,620
その他	94,223	117,871
貸倒引当金	1,968	969
流動資産合計	10,519,804	9,414,825
固定資産		
有形固定資産	1,084,065	1,060,299
無形固定資産	57,043	32,819
投資その他の資産		
投資有価証券	386,102	321,619
敷金及び保証金	453,051	452,339
繰延税金資産	493,048	441,188
その他	65,546	64,066
貸倒引当金	6,653	6,659
投資その他の資産合計	1,391,096	1,272,554
固定資産合計	2,532,205	2,365,672
資産合計	13,052,009	11,780,498
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,921,994	2,064,871
短期借入金	1,109,680	1,113,250
1年内返済予定の長期借入金	50,000	-
未払法人税等	150,977	6,063
賞与引当金	399,000	172,550
役員賞与引当金	14,500	-
その他	876,115	936,741
流動負債合計	5,522,267	4,293,476
固定負債		
役員退職慰労引当金	89,246	82,906
退職給付に係る負債	1,227,580	1,191,023
資産除去債務	66,187	66,708
固定負債合計	1,383,014	1,340,638
負債合計	6,905,281	5,634,114

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,293,007	2,293,007
資本剰余金	2,359,629	2,359,610
利益剰余金	1,616,886	1,409,474
自己株式	265,176	1,401
株主資本合計	6,004,347	6,060,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	153,492	107,815
為替換算調整勘定	11,111	22,122
その他の包括利益累計額合計	142,380	85,693
純資産合計	6,146,728	6,146,383
負債純資産合計	13,052,009	11,780,498

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	13,790,558	14,126,852
売上原価	11,384,716	11,529,083
売上総利益	2,405,842	2,597,768
販売費及び一般管理費	2,404,238	2,400,074
営業利益	1,603	197,694
営業外収益		
受取配当金	7,438	7,506
為替差益	-	9,580
その他	11,148	12,915
営業外収益合計	18,587	30,002
営業外費用		
支払利息	5,703	6,260
その他	1,193	2,161
営業外費用合計	6,897	8,422
経常利益	13,294	219,275
特別利益		
投資有価証券売却益	175,702	-
特別利益合計	175,702	-
税金等調整前四半期純利益	188,996	219,275
法人税、住民税及び事業税	25,270	29,500
法人税等調整額	43,365	72,019
法人税等合計	68,635	101,519
四半期純利益	120,360	117,755
親会社株主に帰属する四半期純利益	120,360	117,755

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	120,360	117,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,105	45,676
為替換算調整勘定	3,696	11,010
その他の包括利益合計	55,408	56,687
四半期包括利益	175,768	61,068
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	175,768	61,068

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	5,826千円	8,577千円
電子記録債権	44,239	17,458

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	73,817千円	68,152千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,364	50	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	60,537	70	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,842,149	3,184,219	2,666,230	13,692,599	97,959	13,790,558
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,910	-	977	34,888	210,477	245,366
計	7,876,059	3,184,219	2,667,208	13,727,487	308,437	14,035,924
セグメント利益又は損失( )	55,550	127,934	99,936	172,320	13,354	158,966

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失( )	金額
報告セグメント計	172,320
「その他」の区分の利益	13,354
セグメント間取引消去	414
全社費用(注)	156,947
四半期連結損益計算書の営業利益	1,603

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,553,383	3,197,881	3,269,630	14,020,895	105,957	14,126,852
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,309	-	23	37,332	203,747	241,080
計	7,590,692	3,197,881	3,269,654	14,058,228	309,705	14,367,933
セグメント利益	17,637	202,658	138,028	358,325	5,244	363,570

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	358,325
「その他」の区分の利益	5,244
セグメント間取引消去	300
全社費用(注)	166,176
四半期連結損益計算書の営業利益	197,694

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	139円11銭	136円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	120,360	117,755
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	120,360	117,755
普通株式の期中平均株式数(株)	865,235	864,704

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月8日

ソレキア株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大森 佐知子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソレキア株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソレキア株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。